

施策評価シート

施策等名称	安心でやさしい住まいづくり	体系番号	0501010701
		主管課	都市計画課

1 施策基本情報

現状と課題	・高齢者、障がい者、低所得者棟の住宅確保要配慮者が困難な区住宅を確保し、安心して住み続けられるよう支援が必要です。 ・安心・安全な住宅地の形成を図るため、老朽建物の耐震診断及び耐震補強の促進が急務です。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	人も住宅も安全で安心 豊かな住まいづくりをめざして ・住民一人ひとりが安全に暮らせ、住民同士が支え合える地域である「人が安全で安心」な住まいづくりを進めます。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
				90.00	95.00
①	民間住宅耐震化率	居住のある住宅総数20,760戸に対し、耐震性がある住宅の割合	83.80	90.00	95.00
②	高齢者のための設備がある住宅の割合	(H25住宅・土地統計調査より)	46.70	52.00	54.00
③	災害危険箇所の改修箇所数	年間改修箇所数	3.00	3.00	3.00

施策の体系	施策の柱1	名称	将来に対応した住まいづくり			主管課	都市計画課		
		詳細	住宅の安全性、耐久性、快適性、エネルギー使用の合理性その他の住宅の品質又は性能に関して、その維持及び向上を図り、将来の市民の重生活の基盤となる良質で災害に強い住宅ストックの形成を進めます。						
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1	高齢者のための設備がある住宅の割合	(H25住宅・土地統計調査より)	46.70	52.00	1	省エネルギー活用 の推進事業	検討中
						54.00	2	在宅生活の推進事業	検討中
		2					3		
							4		
		3					5		
						6			
	基本政策間連携								
	施策の柱2	名称	災害に強いストック形成			主管課	都市計画課		
		詳細	地震による倒壊被害を軽減し、市民の生命及び財産を保護するため、耐震診断と耐震改修を促進します。						
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1	民間住宅耐震化率	居住のある住宅総数20,760戸に対し、耐震性がある住宅の割合	83.80	90.00	1	建築物耐震改修事業	実施
						95.00	2	災害危険箇所調査	実施
		2	災害危険箇所の改修箇所数	年間改修箇所数	3.00	3.00	3		
						3.00	4		
		3					5		
						6			
	基本政策間連携								
	施策の柱3	名称				主管課			
		詳細							
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1					1		
						2			
2						3			
						4			
3						5			
					6				
基本政策間連携									

施策等名称	安心でやさしい住まいづくり	体系番号	0501010701
		主管課	都市計画課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分		成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.			中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策		住宅耐震化率	83.80	84.00	84.50	85.00	85.10	85.30	85.50
1			90.00	93.33	93.89	94.44	94.56	94.78	95.00
変動要因等	2018年度	耐震改修件数の増と新築家屋増による。							
	2019年度	集落懇談会等啓発活動により耐震化が進んだ。							
	2020年度	集落懇談会等啓発活動により耐震化が進んだ。							
	2021年度	啓発活動により耐震化が進んだ。							
	2022年度	啓発活動により耐震化が進んだ。							
	2023年度	啓発活動により耐震化が進んだ。							
施策		高齢者のための設備がある住宅の割合	46.70	52.60	-	-	-	-	-
2			52.00	101.15	-	-	-	-	-
変動要因等	2018年度	(H30住宅・土地統計調査結果より転記 R1.9予定)住宅リフォーム促進事業補助金の利用が進んだ。							
	2019年度	同調査は5年毎発表のため、当該年度の成果指標は未記載。(次回は令和5年を予定)							
	2020年度	同上。							
	2021年度	同上。							
	2022年度	同上。							
	2023年度	令和5年に調査が実施されたが、結果の公表は令和6年以降となる。							
施策		災害危険箇所の改修箇所数	3.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0	0
3			3.00	33.33	33.33	33.33	33.33	0	0
変動要因等	2018年度	防災が「ドブック」を配布する等、市民周知等ソフト対策に努めた。また、上原区で雨水対策のハード対策を実施。							
	2019年度	防災が「ドブック」を配布する等、市民周知等ソフト対策に努めた。また、上原区で雨水対策のハード対策を実施。							
	2020年度	防災が「ドブック」を配布する等、市民周知等ソフト対策に努めた。また、上原区で雨水対策のハード対策を実施。							
	2021年度	土砂災害特別警戒区域の住宅移転助成制度の検討等ソフト対策に努めた。また、上原区で雨水対策のハード対策を実施。							
	2022年度	土砂災害特別警戒区域の住宅移転助成制度を開始。(移転希望者無く実績は0)							
	2023年度	土砂災害特別警戒区域の住宅移転助成制度について、お問い合わせはあるが実施に至らない。(移転希望者無く実績は0)							
柱1		高齢者のための設備がある住宅の割合	46.70	52.60	-	-	-	-	-
1			52.00	101.15	-	-	-	-	-
変動要因等	2018年度	(H30住宅・土地統計調査結果より転記 R1.9予定)住宅リフォーム促進事業補助金の利用が進んだ。							
	2019年度	同調査は5年毎発表のため、当該年度の成果指標は未記載。(次回は令和5年を予定)							
	2020年度	同上。							
	2021年度	同上。							
	2022年度	同上。							
	2023年度	同上。							
柱2		住宅耐震化率	83.80	84.00	84.50	85.00	85.10	85.30	85.50
1			90.00	93.33	93.89	94.44	94.56	94.78	95.00
変動要因等	2018年度	耐震改修件数の増と新築家屋増による。							
	2019年度	集落懇談会等啓発活動により耐震化が進んだ。							
	2020年度	集落懇談会等啓発活動により耐震化が進んだ。							
	2021年度	啓発活動により耐震化が進んだ。							
	2022年度	啓発活動により耐震化が進んだ。							
	2023年度	啓発活動により耐震化が進んだ。							
柱2		災害危険箇所の改修箇所数	3.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0	0
2			3.00	33.33	33.33	33.33	33.33	0	0
変動要因等	2018年度	防災が「ドブック」を配布する等、市民周知等ソフト対策に努めた。また、上原区で雨水対策のハード対策を実施。							
	2019年度	防災が「ドブック」を配布する等、市民周知等ソフト対策に努めた。また、上原区で雨水対策のハード対策を実施。							
	2020年度	防災が「ドブック」を配布する等、市民周知等ソフト対策に努めた。また、上原区で雨水対策のハード対策を実施。							
	2021年度	土砂災害特別警戒区域の住宅移転助成制度の検討等ソフト対策に努めた。また、上原区で雨水対策のハード対策を実施。							
	2022年度	土砂災害特別警戒区域の住宅移転助成制度を開始。(移転希望者無く実績は0)							
	2023年度	土砂災害特別警戒区域の住宅移転助成制度について、お問い合わせはあるが実施に至らない。(移転希望者無く実績は0)							

施策等名称	安心でやさしい住まいづくり	体系番号	0501010701
		主管課	都市計画課

都市計画課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項 目		2018年（前年度比）		2019年（前年度比）		2020年（前年度比）		2021年（前年度比）		2022年（前年度比）		2018年～2023年（総括）		
評価	投資額	事業費(円)	14,895,835		9,969,878	0.67	8,722,353	0.87	10,402,843	1.19	9,057,430	0.87	12,455,000	1.38
		うち一財(円)	8,555,835		7,904,128	0.92	4,289,853	0.54	5,122,843	1.19	4,186,680	0.82	4,330,500	1.03
		(2018年～2023年（総括）については2023年の実績を記載）			ブロック塀防災対策補助金の増。				耐震改修実施者が、前年度より2件増加したため。		耐震改修実施者が、前年度より1件減少したため。		(R5評価)耐震事業の推進により、耐震改修が前年より6件増加した。	
		増減理由（一般財源前年度比±10%以上の場合に記載）												
	進捗評価		遅れている		遅れている		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調	
総合評価		主な取組内容や成果	【高齢者向け住宅】 ・介護保険による住宅改修の普及 【耐震】 ・耐震診断、耐震改修申請に対する補助。 ・耐震についての啓発：広報ちの・ピーナチャンネルでの周知、金沢地区集落懇談会、耐震診断実施者に改修補助制度の案内DM発送。		【高齢者向け住宅】 ・介護保険による住宅改修の普及 【耐震】 ・耐震診断、耐震改修申請に対する補助。 ・耐震についての啓発：広報ちの・ピーナチャンネルでの周知、金沢地区集落懇談会、耐震診断実施者に改修補助制度の案内DM発送。		【耐震】 ・耐震診断、耐震改修申請に対する補助。 ・耐震についての啓発：広報ちの・ピーナチャンネルでの周知、宮川地区集落懇談会、耐震診断実施者に改修補助制度の案内DM発送。		【耐震】 ・耐震診断、耐震改修申請に対する補助。 ・耐震についての啓発：広報ちの・ピーナチャンネルでの周知、ロビー展、ちの地区防災訓練での広報、耐震診断実施者に電話連絡により耐震改修の必要性や助成制度について説明。		(R4評価) ・耐震診断・改修申請に対する補助。 ・広報ちの、ピーナチャンネル、ロビー展等で広報活動に取り組んでいる。診断実施者に電話連絡により耐震改修の必要性等を説明（総括評価） ・アクションプログラムに沿って実施しており、概ね順調に取り組んでいる。		(R5評価)耐震診断、改修の補助制度を設け、広報ちのやロビー展等、アクションプログラムに沿って事業を推進した。（総括評価）6年間で耐震診断125件、耐震改修34件の実績となり、耐震化率向上に努めることができた。	
		課題	【耐震】 ・区・自治会レベルでの集落懇談会実施。		【耐震】 ・より効果的な周知・啓発。 ・区・自治会レベルでの集落懇談会実施。		【耐震】 ・より効果的な周知・啓発。 ・区・自治会レベルでの集落懇談会実施。 ・コロナ禍における新たな周知方法の模索。（感染予防のため効果的な会議が開催できないため）		【耐震】 ・より効果的な周知・啓発。 ・区・自治会レベルでの集落懇談会実施。 ・コロナ禍における新たな周知方法の模索。（感染予防のため効果的な会議が開催できないため）		(R4・総括評価共通) 【耐震】 ・耐震補強や危険ブロック塀に対する事前対策の重要性を認識していただくよう、効果的な周知・啓発に取り組む必要がある。		(R5・総括評価共通) 【耐震】 ・耐震改修や危険ブロック塀に対する事前対策の重要性を認識していただくよう、効果的な周知・啓発に取り組む必要がある。	
改革・改善	改革・改善内容		【耐震】 ・耐震対象者に対し、戸別訪問の代わりにDM発送。 ・ちの・宮川・金沢地区を重点地区とし、集落懇談会の実施を個別に区に働きかける。 ・成果指標が耐震改修実施数が明確にわかるような指標に変更したい。		【耐震】 ・耐震対象者に対し、戸別訪問の代わりにDM発送。 ・ちの・宮川・金沢地区を重点地区とし、集落懇談会の実施を個別に区に働きかける。 ・成果指標が耐震改修実施数が明確にわかるような指標に変更したい。		【耐震】 ・耐震対象者に対し、戸別訪問の代わりにDM発送。 ・ちの・宮川・金沢地区を重点地区とし、集落懇談会の実施を個別に区に働きかける。		【耐震】 ・耐震対象者に対し、直接電話連絡により耐震改修の必要性について説明。 ・ちの・宮川・金沢地区を重点地区とし、集落懇談会の実施を個別に区に働きかける。		【耐震】 ・耐震対象者に対し、直接電話連絡により耐震改修の必要性について説明。 ・ちの・宮川・金沢地区を重点地区とし、区長会等で説明等を行う。		【耐震】 ・耐震診断を行ったままの市民に対し、電話連絡により耐震改修の重要性や助成制度について説明を行い耐震化を促す。	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	2		2		2		2		2		2	
		重点事業	1		1		1		1		1		1	
		理 由	耐震改修は国レベルでも重要緊急課題であり、まずは命を守ることが先決。その中でも住居の安全性の確保が重要。		耐震改修は国レベルでも重要緊急課題であり、まずは命を守ることが先決。その中でも住居の安全性の確保が重要。		耐震改修は国レベルでも重要緊急課題であり、まずは命を守ることが先決。その中でも住居の安全性の確保が重要。		耐震改修は国レベルでも重要緊急課題であり、まずは命を守ることが先決。その中でも住居の安全性の確保が重要。		耐震改修は国レベルでも重要緊急課題であり、まずは命を守ることが先決。その中でも住居の安全性の確保が重要。		能登半島地震では、古い木造住宅が多く倒壊した。茅野市の木造住宅の耐震化率は、H30時点約85%で、県内平均の約83%をやや上回る。引き続き国県の動向を注視し、震化率90%を目指す。	

作成担当者	矢嶋 浩行	土岐 篤広	土岐 篤広	飯島 正彦	飯島 正彦	飯島 正彦
最終評価責任者	篠原 尚一	篠原 尚一	篠原 尚一	岩崎 研二	岩崎 研二	黒澤 俊彦
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月7日	2021年5月21日	2022年5月30日	2023年10月19日	2024年7月12日